

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 横手 喜一
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役財務担当（氏名） 久米 直喜（TEL）03-3563-5517
 半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 2025年9月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	83,253	△0.7	8,217	12.3	6,282	△43.5	4,643	△38.1
2024年12月期中間期	83,836	△2.3	7,316	△18.4	11,121	△2.4	7,500	1.3

（注）包括利益 2025年12月期中間期 5,644百万円（△4.0%） 2024年12月期中間期 5,882百万円（△9.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	20.99	20.97
2024年12月期中間期	33.90	33.86

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	195,937	163,697	83.4	738.65
2024年12月期	200,320	164,916	82.2	744.16

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 163,439百万円 2024年12月期 164,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	21.00	—	31.00	52.00
2025年12月期	—	21.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	31.00	52.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	2.1	14,500	5.0	14,700	△8.6	8,500	△8.5	38.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	229,136,156株	2024年12月期	229,136,156株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	7,869,047株	2024年12月期	7,870,726株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	221,268,033株	2024年12月期中間期	221,252,128株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2025年12月期中間期344,910株、2024年12月期344,998株) が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2025年12月期中間期343,533株、2024年12月期中間期242,832株) が含まれております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年1月1日~2025年6月30日)におけるわが国の経済は、引き続き景気は緩やかに回復しておりますが、米国の通商政策等による不透明感がみられております。個人消費は、物価上昇の継続等により消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続くなかで、持ち直しの動きがみられております。

国内化粧品市場においては、緩やかな景気回復を背景に前年を上回る状況が継続しております。インバウンド需要については、円高傾向が継続するなかでも成長が続いておりましたが、足元ではマイナスに転じております。中国市場においては、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっております。

このような市場環境のもと、2024年からスタートした中期経営計画(2024年から2026年)に基づき、4つの事業成長戦略「国内事業の顧客基盤強化、持続的成長と収益性改善」「海外事業の更なる成長と新市場での基盤確立」「育成ブランドの成長を伴う黒字化による持続的収益貢献」「ブランドポートフォリオ拡充と事業領域拡張」と、それを支える持続的な経営基盤の強化として「新価値創出に向けた研究開発力強化」「社会課題対応と独自性を兼ね備えたサステナビリティ強化」をテーマに掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は次の通りとなりました。

当中間連結会計期間の売上高は、主に基幹ブランドであるPOLAブランドの減収影響により前年同期比0.7%減の83,253百万円となりました。営業利益は売上高減による粗利の減少があるものの販管費の削減等により前年同期比12.3%増の8,217百万円、経常利益は為替差損益の影響により前年同期比43.5%減の6,282百万円となりました。以上の結果に加え、子会社の清算を決議したことに伴う法人税等調整額の減少により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比38.1%減の4,643百万円となりました。

[業績の概要]

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	83,836	83,253	△582	△0.7
営業利益	7,316	8,217	900	12.3
経常利益	11,121	6,282	△4,839	△43.5
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,500	4,643	△2,856	△38.1

[セグメント別の業績]

売上高(外部顧客への売上高)

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	81,322	80,200	△1,121	△1.4
不動産事業	995	1,488	492	49.5
その他	1,518	1,564	46	3.0
合計	83,836	83,253	△582	△0.7

セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	7,890	8,064	174	2.2
不動産事業	0	431	431	—
その他	141	70	△70	△50.2
セグメント利益の調整額 (注)	△714	△349	365	—
合計	7,316	8,217	900	12.3

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費等を連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.11～12「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報(注2)」をご覧ください。

(ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」を、育成ブランドとして「DECENCIA」「THREE」「FUJIMI」を展開しております。

POLAブランドは、成長軌道への回帰に向けた事業基盤の構築を進めております。国内事業では、委託販売チャンネルにおける成長店舗群の売上伸長の加速と、その他のチャンネルにおける更なる事業成長の実現に取り組んでおります。新商品の「リンクルショット メディカル セラム デュオ」や「ホワイトショット セラムUV」が多くのベストコスメ賞を受賞し、成長店舗群及びその他のチャンネルにおいては増収となりましたが、店舗数減による顧客数の減少影響等により、国内事業全体で前年を下回る実績となりました。海外事業では、引き続き重点市場である中国でブランドプレゼンスの確立のためのハイプレステージ顧客層との接点拡充とCRM強化に取り組んでおりますが、中国を中心とする一部のアジア地域における景気減速の影響が継続しており、海外事業全体で前年を下回る実績となりました。以上の結果、POLAブランドは前年を下回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドは、更なる高収益体質を目指して、顧客の定着とLTV向上に注力した取り組みを進めております。国内事業では、5月に発売したブランド初のクレンジングオイル「オルビス ザ クレンジング オイル」が多くのベストコスメ賞を受賞し、新規顧客の獲得に貢献しております。また、直販チャンネルでは顧客数・購入単価ともに伸長し、外部チャンネルでは高い売上成長率を維持しており、国内事業全体で前年を上回る実績となりました。海外事業では、中国を中心とする一部アジア地域における景気減速による影響の継続や、中国法人の清算を決議した影響により、海外事業全体で前年を下回る実績となりました。以上の結果、ORBISブランドは前年を上回る売上高となりました。一方で、国内事業にて戦略商材の拡販に向けた投資を実行した結果、前年を下回る営業利益となりました。

Jurliqueブランドは、引き続き、豪州及び中国を中心としたアジア市場での事業成長に向けた取り組みを進めております。本国である豪州においては、ECチャンネルが前年を超過した一方で、百貨店・直営店チャンネルで苦戦したことにより、前年を下回る実績となりました。中国においては、景気減速の影響が継続し、百貨店・ECチャンネルともに販売が落ち込んだことにより、前年を下回る実績となりました。以上の結果、Jurliqueブランドは前年を下回る売上高となりました。一方で、組織構造改革を進めており、適切な販管費コントロールを実施したことにより、営業損失は改善しております。

育成ブランドは、DECENCIAブランドにて、更なる成長に向けて安定した顧客構造の構築に取り組んでおります。BtoB事業・オフライン店舗事業が好調に推移し、顧客接点が一層拡大しており、前年を上回る実績で推移しております。THREEブランドでは、ブランド再生への取り組みを進めております。差別性である「精油」によるホリスティックなアプローチを推進し、顧客基盤の強化に注力しておりますが、新規顧客の獲得が計画に届かず、前年を下回る実績で推移しております。以上の結果に加え、OEM事業の業績影響等により、育成ブランド全体では前年を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高(外部顧客に対する売上高)は80,200百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は8,064百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当中間連結会計期間は、前年に竣工した「ポーラ青山ビルディング」の稼働により、前年を上回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高(外部顧客に対する売上高)は1,488百万円(前年同期比49.5%増)、営業利益は431百万円(前年同期比431百万円増)となりました。

(その他)

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、ビルの運営管理やリニューアル工事等を行っております。当中間連結会計期間は、ビルメンテナンス事業の好調により前年を上回る売上高となりました。一方で、高単価が見込まれる工事が減少したことにより営業利益は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高(外部顧客に対する売上高)は1,564百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は70百万円(前年同期比50.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,382百万円減少し、195,937百万円(前連結会計年度末比2.2%減)となりました。主な増減項目は、現金及び預金の増加4,650百万円、投資有価証券の増加2,866百万円、繰延税金資産の増加1,491百万円により増加し、一方で有価証券の減少7,980百万円、未収金の減少に伴う流動資産「その他」の減少4,203百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,164百万円減少し、32,240百万円(前連結会計年度末比8.9%減)となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の増加625百万円により増加し、一方で未払法人税等の減少1,494百万円、未払金の減少に伴う流動負債「その他」の減少854百万円、賞与引当金の減少665百万円、契約負債の減少451百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,218百万円減少し、163,697百万円(前連結会計年度末比0.7%減)となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加1,057百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上4,643百万円により増加し、一方で剰余金の配当6,869百万円により減少しております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

(参考情報)

前期累計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 40,886	百万円 83,836	百万円 125,395	百万円 170,359
営業利益	3,357	7,316	10,817	13,810
経常利益	4,675	11,121	11,725	16,083
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,126	7,500	6,948	9,286

前期会計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 40,886	百万円 42,949	百万円 41,558	百万円 44,964
営業利益	3,357	3,959	3,500	2,993
経常利益	4,675	6,446	604	4,358
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,126	4,373	△551	2,337

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,176	49,826
受取手形及び売掛金	17,465	16,720
有価証券	18,907	10,927
商品及び製品	12,094	13,035
仕掛品	904	860
原材料及び貯蔵品	3,621	3,493
その他	8,047	3,844
貸倒引当金	△96	△58
流動資産合計	106,120	98,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,420	30,863
土地	14,252	14,240
その他(純額)	11,857	11,487
有形固定資産合計	57,530	56,590
無形固定資産		
商標権	19	17
ソフトウェア	11,590	11,397
その他	90	89
無形固定資産合計	11,700	11,504
投資その他の資産		
投資有価証券	15,407	18,274
繰延税金資産	5,220	6,712
その他	4,781	4,651
貸倒引当金	△440	△444
投資その他の資産合計	24,969	29,193
固定資産合計	94,200	97,288
資産合計	200,320	195,937

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,264	2,889
1年内返済予定の長期借入金	6	7
未払法人税等	4,206	2,711
契約負債	4,795	4,344
賞与引当金	1,578	913
その他の引当金	185	175
その他	14,314	13,459
流動負債合計	27,351	24,502
固定負債		
長期借入金	40	34
その他の引当金	106	129
退職給付に係る負債	229	230
資産除去債務	3,885	3,806
その他	3,791	3,536
固定負債合計	8,053	7,737
負債合計	35,404	32,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	80,451	80,451
利益剰余金	78,674	76,448
自己株式	△2,922	△2,915
株主資本合計	166,203	163,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	37
為替換算調整勘定	△2,106	△1,048
退職給付に係る調整累計額	483	465
その他の包括利益累計額合計	△1,547	△545
新株予約権	236	235
非支配株主持分	23	22
純資産合計	164,916	163,697
負債純資産合計	200,320	195,937

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	83,836	83,253
売上原価	15,057	15,210
売上総利益	68,778	68,043
販売費及び一般管理費		
販売手数料	16,598	15,586
販売促進費	5,380	5,952
広告宣伝費	5,585	5,101
給料手当及び賞与	10,797	11,204
賞与引当金繰入額	1,036	712
その他	22,062	21,268
販売費及び一般管理費合計	61,461	59,826
営業利益	7,316	8,217
営業外収益		
受取利息	114	107
為替差益	3,582	-
投資有価証券売却益	-	121
その他	282	95
営業外収益合計	3,979	325
営業外費用		
支払利息	55	56
為替差損	-	2,061
支払手数料	87	11
その他	32	131
営業外費用合計	174	2,260
経常利益	11,121	6,282
特別損失		
固定資産除却損	75	184
減損損失	-	25
投資有価証券評価損	144	173
事業整理損	-	135
その他	5	2
特別損失合計	225	521
税金等調整前中間純利益	10,896	5,760
法人税、住民税及び事業税	2,365	2,422
法人税等調整額	1,008	△1,305
法人税等合計	3,374	1,116
中間純利益	7,521	4,643
非支配株主に帰属する中間純利益	21	-
親会社株主に帰属する中間純利益	7,500	4,643

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	7,521	4,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△38
為替換算調整勘定	△1,659	1,056
退職給付に係る調整額	13	△18
その他の包括利益合計	△1,639	1,000
中間包括利益	5,882	5,644
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,836	5,645
非支配株主に係る中間包括利益	45	△1

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間に係る中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	4,065 百万円	4,027 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	81,322	995	82,318	1,518	83,836	—	83,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	232	329	1,182	1,511	△1,511	—
計	81,419	1,228	82,647	2,700	85,348	△1,511	83,836
セグメント利益	7,890	0	7,890	141	8,031	△714	7,316

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△714百万円には、セグメント間取引消去1,510百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,225百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,200	1,488	81,689	1,564	83,253	—	83,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	240	351	917	1,268	△1,268	—
計	80,311	1,729	82,040	2,481	84,522	△1,268	83,253
セグメント利益	8,064	431	8,496	70	8,566	△349	8,217

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△349百万円には、セグメント間取引消去1,840百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,189百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。